

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

平成 29 年度の食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ）は、前年度をわずかに上回る 641 万 2000 トン（前年度比 3.4% 増）となった（図 1）。品目別では、牛肉は 129 万 1000 トン（同 4.9% 増）、豚肉は 262 万 1000 トン（同 2.7% 増）、鶏肉は 244 万 8000 トン（同 3.3% 増）となった。また、牛乳・乳製品は 1216 万 6000 トン（同 2.2% 増）、鶏卵は 271 万トン（同 2.3% 増）となった。

牛肉は、繁殖雌牛飼養頭数が 3 年連続で増加し、生産基盤が回復基調に転じているため出荷頭数が 5 年ぶりに増加したことなどから、前年度を上回った。

豚肉は、前年の夏場の暑さによる繁殖成績の低下や夏場の生育不良の影響を受けたためわずかに減少したものの、カナダからの輸入量が大幅に増加したことから、前年度を上回った。

鶏肉は、堅調に推移する鶏肉相場により、生産者の増産意欲が高まったことに加え、タイ産及びブラジル産の輸入量の増加から、前年度を上回った。

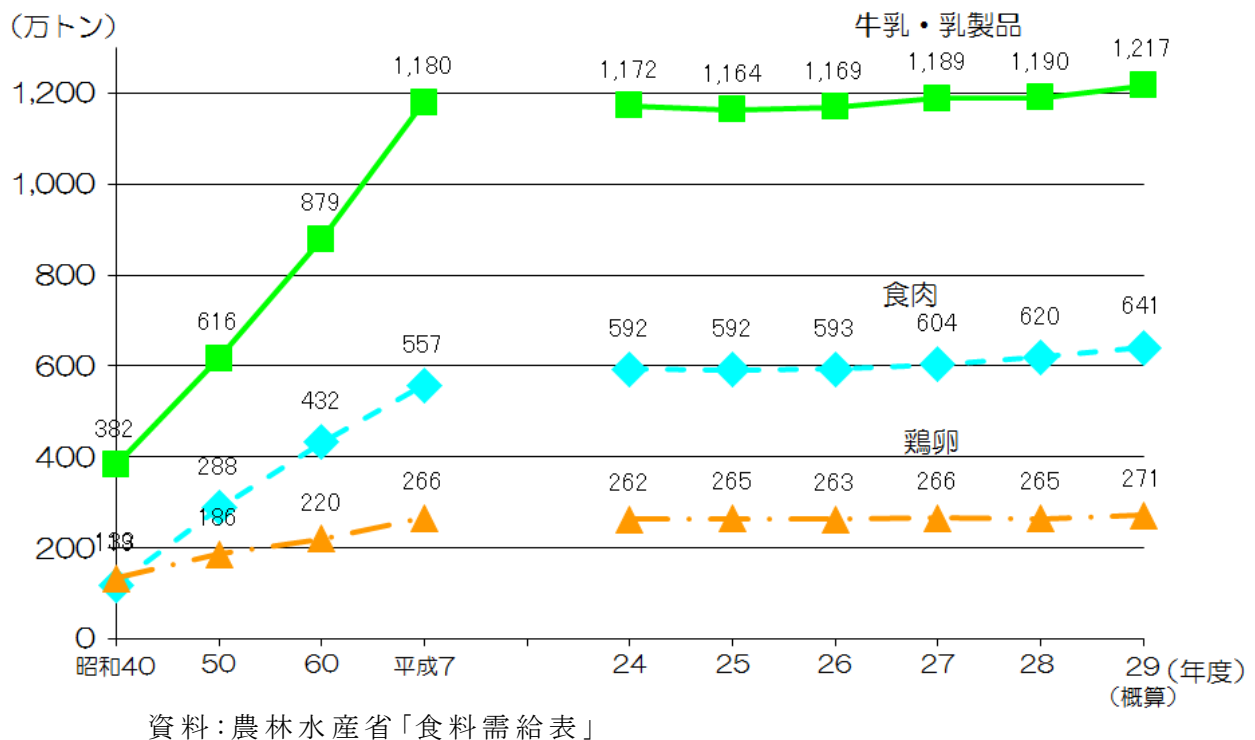
牛乳・乳製品は、国内の生乳生産量は減少したものの、消費量の増加が見込まれた脱脂粉乳の輸入枠拡大などにより前年度を上回った。

鶏卵は、卵価が堅調に推移し、生産量も増加したことから、前年度を上回った。

食肉の 1 人当たりの年間消費量（供給量）は、32.7 キログラム（同 3.5% 増）となった。このうち、牛肉は 6.3 キログラム（同 5% 増）、豚肉は 12.8 キログラム（同 3.2% 増）、鶏肉は 13.4 キログラム（同 3.1% 増）であった。また、牛乳・乳製品は 93.5 キログラム（同 2.4% 増）、鶏卵は 17.3 キログラム（同 2.4% 増）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（平成 27 年 3 月閣議決定）においては、平成 37 年度における望ましい食料消費の姿として、1 人当たり年間消費量を牛肉 5.8 キログラム、豚肉 12 キログラム、鶏肉 12 キログラム、牛乳・乳製品 93 キログラム、鶏卵 17 キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、332万5000トン（前年度比1.0%増）となった（図2）。品目別では、牛肉が47万1000トン（同1.7%増）、豚肉が127万2000トン（同0.4%減）、鶏肉が157万5000トン（同1.9%増）となった。また、牛乳・乳製品は729万1000トン（同0.7%減）、鶏卵は260万1000トン（同1.7%増）となった。

牛肉は、繁殖雌牛飼養頭数が3年連続で増加し、生産基盤が回復基調に転じていることなどから前年を上回った。

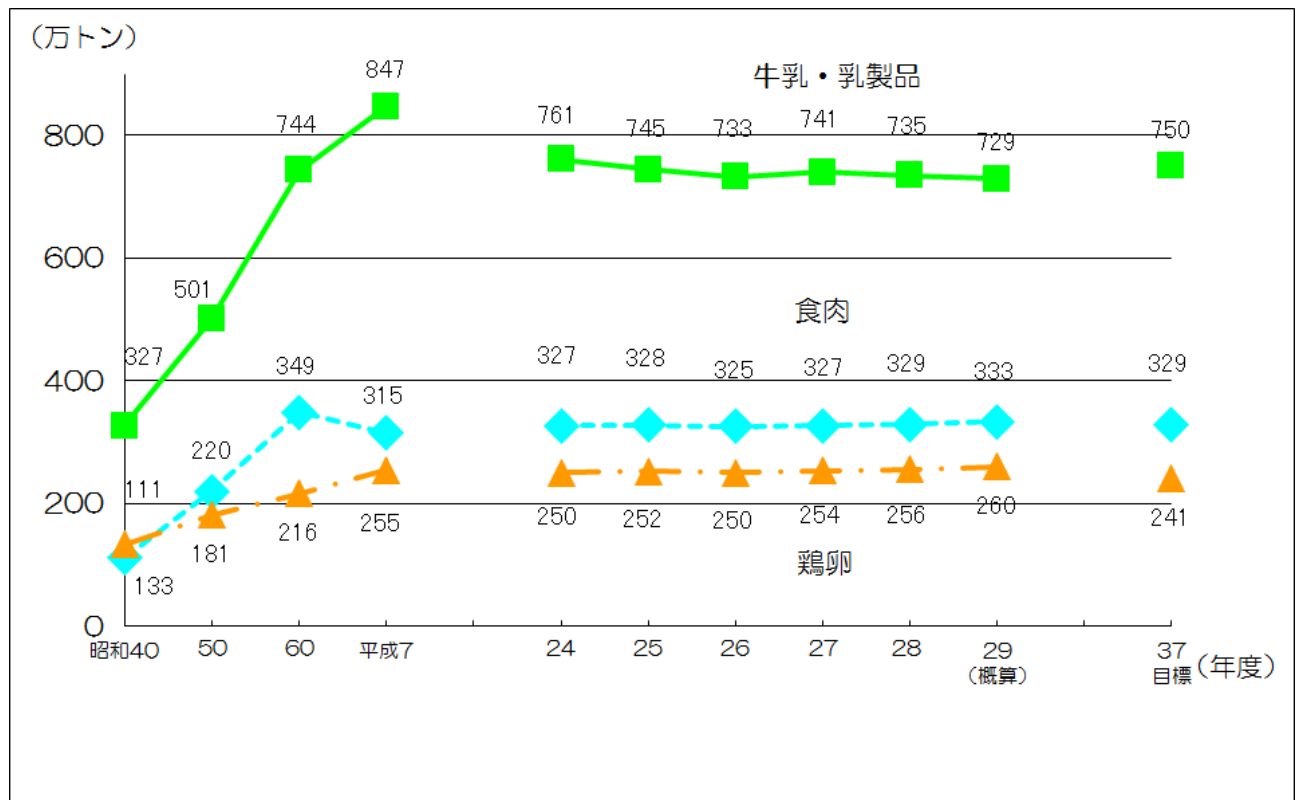
豚肉は、前年の夏場の暑さによる繁殖成績の低下や夏場の生育不良の影響を受けたことなどから、前年度をわずかに下回った。

鶏肉は、近年健康志向が高まる中、サラダチキンの需要が急拡大したことから堅調な需要を背景に生産者の増産意欲が高まり、7年連続で増加となった。

牛乳・乳製品は、北海道は前年度並みとなったものの、都府県の減少が続いていることから、前年度から減少した。

鶏卵は、卸売価格が堅調に推移したことを受け、生産意欲が刺激され、採卵用ひなえ付け羽数が増加したことから、前年度を上回った。

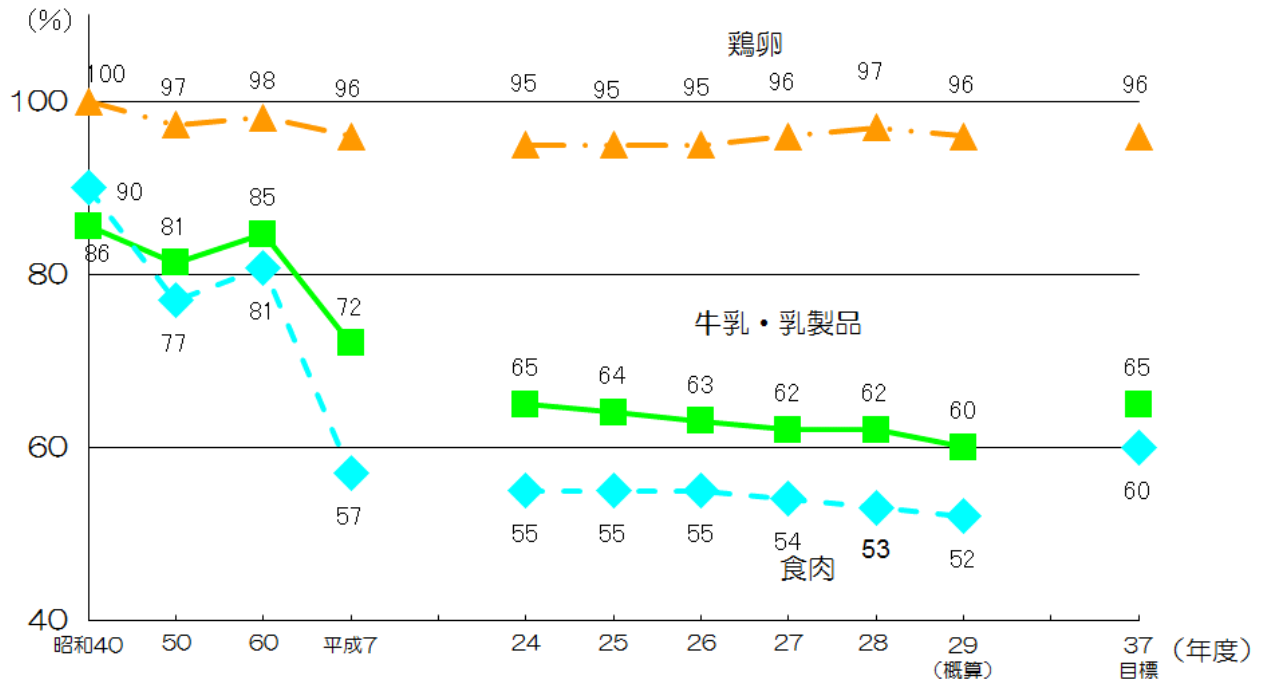
図 2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース）は、前年度から1ポイント低下して52%となった（図3）。品目別では、牛肉が36%（前年度比2ポイント減）、豚肉が49%（同1ポイント減）、鶏肉が64%（同1ポイント減）となった。また、牛乳・乳製品は60%（同2ポイント減）、鶏卵は96%（同1ポイント減）となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
平成29年5月26日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年5月31日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
平成29年6月28日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月23日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年9月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正

平成29年10月12日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年10月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年11月6日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成29年11月17日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年12月21日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年1月30日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年2月1日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の制定
平成30年2月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月8日	「肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月19日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月19日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月19日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月22日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月22日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月22日	「畜産経営環境対応強化緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月22日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月23日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月26日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月26日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の制定

平成30年3月26日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月26日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月26日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月27日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月28日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月28日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月28日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月29日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月30日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成30年3月30日	「酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業実施要綱」の制定

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 野菜の需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人1年当たりの消費量（供給純食料）は、近年減少傾向で推移していたが、平成29年度（概算値）は90.8キログラムと、前年度から2.2キログラム増加した。また、野菜の生産量は、平成29年度（概算値）は1171万トンとなり、同じく11万トン増加した。

一方、平成29年度（概算値）の野菜の輸入量は、キャベツ、はくさい、レタス等が増加したことにより313万トン（生鮮換算ベース）と、前年度から23万トン増加した。

また、平成29年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度を1ポイント下回り79%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 平成29年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国 内 生 産 量	外 国 貿 易		在庫の 増減量	国内消費 仕 向 量	国 内 消 費 仕 向 量 の 内 訳					
		輸入量	輸 出 量			飼料用 種子用 加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総 数	1人1年 当 たり	総 数	1人1年 当 たり
野菜	11,707	3,127	21	0	14,813	0	1,552	13,261	104.7	11,510	90.8
a 緑 黄 色 野 菜	2,584	1,552	4	0	4,132	0	410	3,722	29.4	3,413	26.9
b そ の 他 の 野 菜	9,123	1,575	17	0	10,681	0	1,142	9,539	75.3	8,097	63.9
野菜	11,707	3,127	21	0	14,813	0	1,552	13,261	104.7	11,510	90.8
1 果 菜 類	3,022	1,643	3	0	4,662	0	473	4,189	33.1	3,505	27.7
うち 果 実 的 野 菜	652	63	1	0	714	0	88	626	4.9	435	3.4
2 葉 茎 菜 類	6,058	908	13	0	6,953	0	876	6,077	48.0	5,310	41.9
3 根 菜 類	2,627	576	5	0	3,198	0	203	2,995	23.6	2,695	21.3

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成29年10月1日現在の人口は1億2670万6千人である。

② 平成28年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国 内 生 産 量	外 国 貿 易		在庫の 増減量	国内消費 仕 向 量	国 内 消 費 仕 向 量 の 内 訳					
		輸入量	輸 出 量			飼料用 種子用 加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総 数	1人1年 当 たり	総 数	1人1年 当 たり
野 菜	11,598	2,901	31	0	14,468	0	1,507	12,961	102.1	11,241	88.6
a 緑 黄 色 野 菜	2,515	1,389	3	0	3,901	0	383	3,518	27.7	3,223	25.4
b そ の 他 の 野 菜	9,083	1,512	28	0	10,567	0	1,124	9,443	74.4	8,018	63.2
野 菜	11,598	2,901	31	0	14,468	0	1,507	12,961	102.1	11,241	88.6
1 果 菜 類	2,992	1,483	2	0	4,473	0	450	4,023	31.7	3,352	26.4
う ち 果 実 的 野 菜	662	64	1	0	725	0	88	637	5.0	437	3.4
2 葉 茎 菜 類	5,992	864	22	0	6,834	0	856	5,978	47.1	5,231	41.2
3 根 菜 類	2,614	554	7	0	3,161	0	201	2,960	23.3	2,658	20.9

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成28年10月1日現在の人口は1億2693万3千人である。

③ 食料自給率

(単位:%)

	S40年度	50	60	H7年度	17	22	23	24	25	26	27	28	29(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	39	38	38
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	69	69	67	67	65	64	66	67	65
野菜	100	99	95	85	79	81	79	78	79	79	80	80	79

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 野菜の価格動向

平成29年産の野菜は、10月までは天候に恵まれ平年を下回る月が多かったが、11月以降は秋雨前線の停滞による長雨・日照不足や台風の影響から生育の遅延等が発生したため、2月まで平年を大幅に上回って推移した。3月は気温の上昇とともに価格は下がり概ね平年並みに推移した。

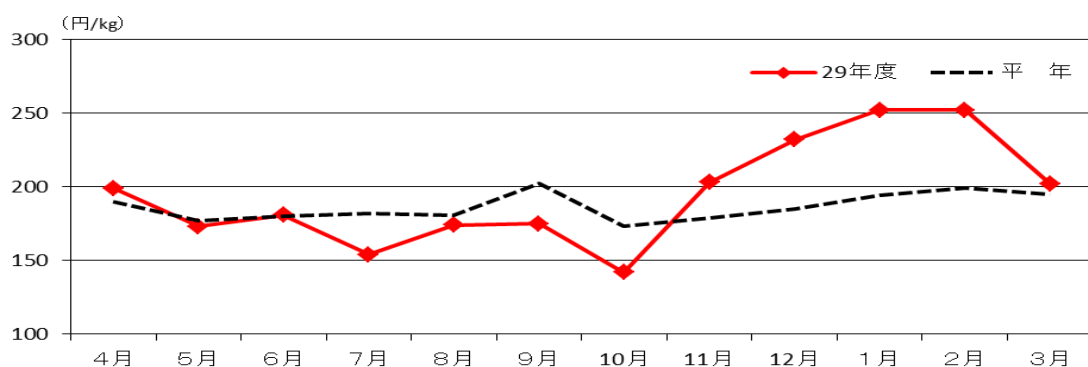
月ごとにみると、6月までは一部品目を除いて平年並で推移していたが、その後は天候にも恵まれ生育は順調であったことから、7月以降は多くの品目が平年を下回る価格で推移した。

8月は東日本の太平洋側を中心に雨や曇りの日が続いたものの、9月は天候にも恵まれて生育は概ね順調となり、多くの品目において安定した供給が行われたことから、引き続き多くの品目が平年を下回る価格水準で推移した。

10月は中下旬の長雨や台風、更にはその後の低温による影響により、11月中旬以降、はくさい、キャベツなどの葉物野菜、だいこんを中心に多くの品目で高騰し、高値水準で推移した。

3月になると、一部の品目において高値水準で推移するものの、台風後には種された品目が出荷時期を迎えることや、気温の上昇とともに生育が回復し、これまでの高値水準から徐々に平年並みの水準まで下がった。(図4)

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	199	173	181	154	174	175	142	203	232	252	252	202
平年	190	177	180	182	181	202	173	179	185	194	199	195

資料：東京青果物情報センター「東京都中央卸売市場における野菜の市場別入荷数量及び価格」

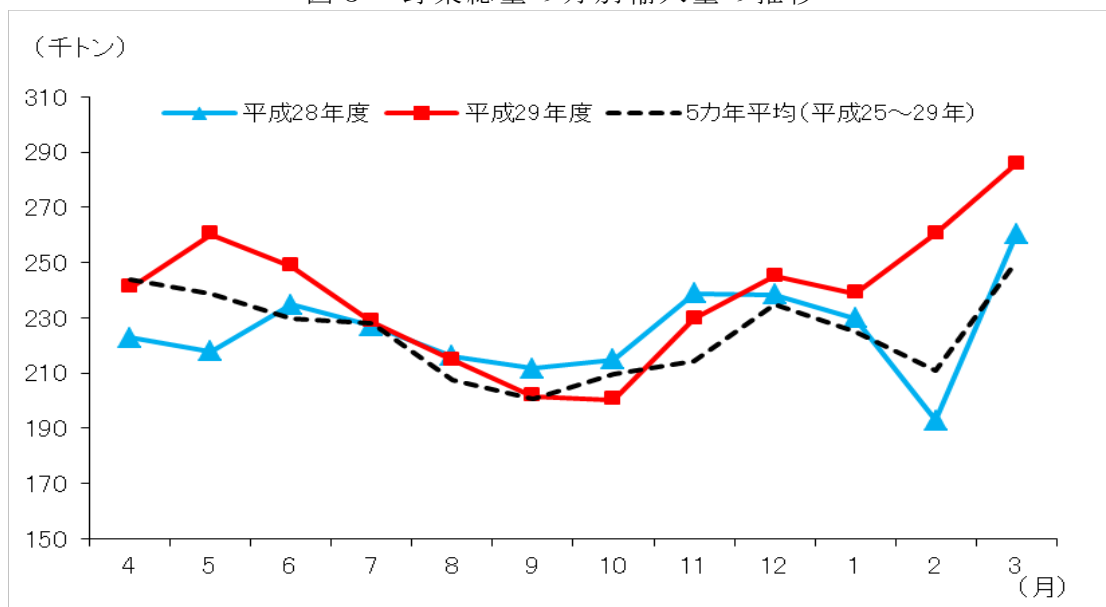
注：平年とは、過去5カ年の月別価格の平均値である。

ウ 野菜の輸入動向

財務省の貿易統計によると、平成29年度の野菜の輸入量は、前年度比105.5%の285万トン（単純合計ベース）となった。これは、キャベツ、はくさいなどの国産の作柄が悪かった影響によるものである。

類別には、酢調整野菜で前年度を下回ったものの、生鮮野菜、冷凍野菜、乾燥野菜などは前年度を上回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移



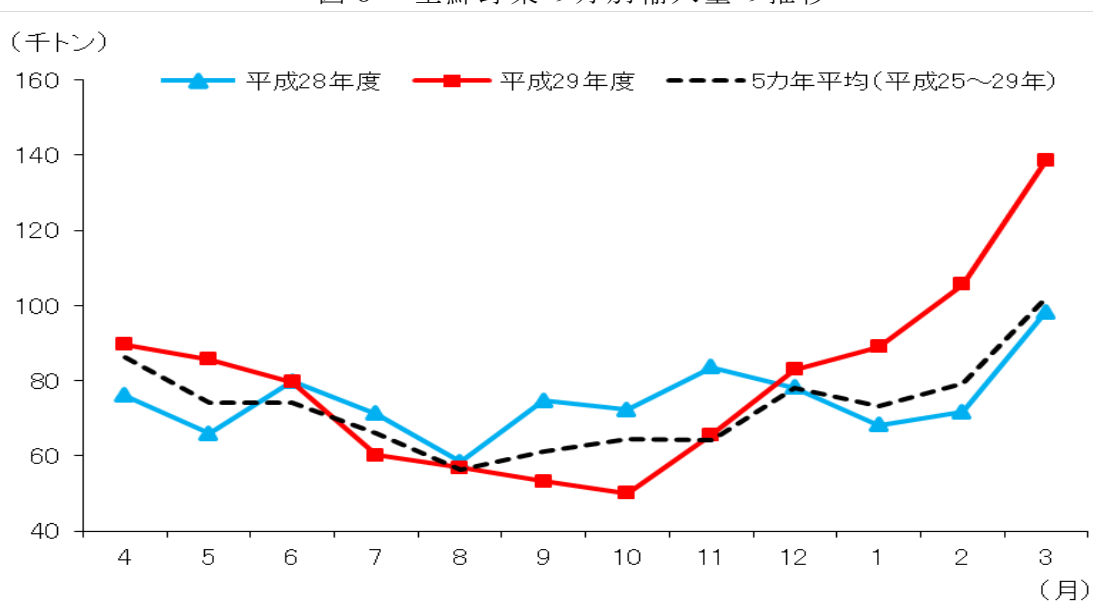
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野菜、冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、キャベツ、はくさい、レタスなどの品目で大きく増加したことから、全体では前年度比106.6%の95万7千トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

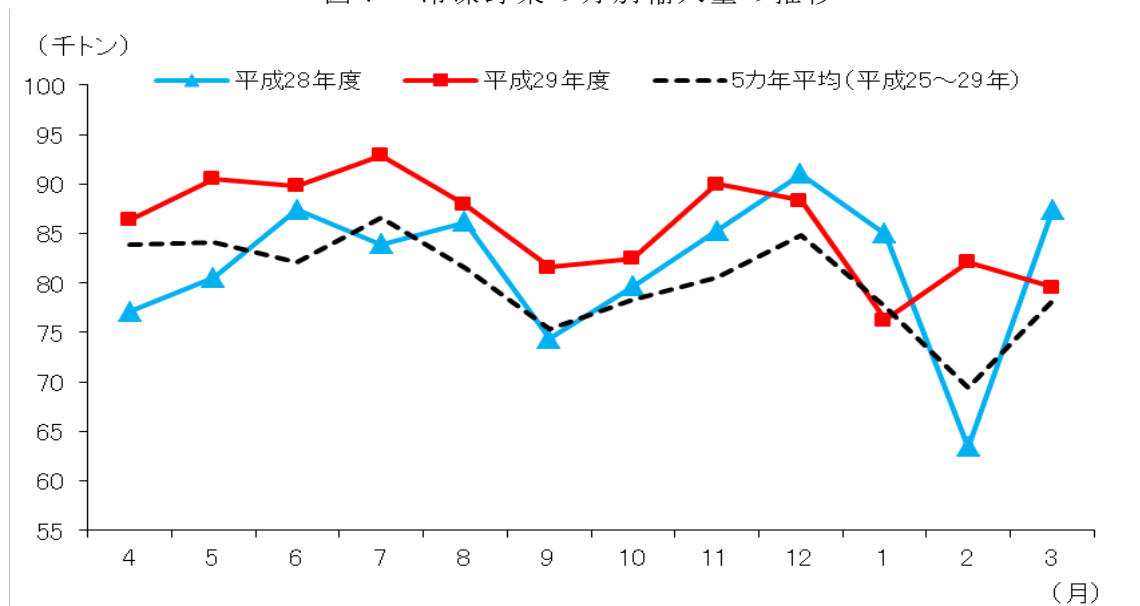
キャベツは8万1千トン（前年度比4万5千トン増、129.7%増）、はくさいは1万4千トン（同1万1千トン増、405.3%増）と台風及び長雨、日照不足などの天候不順の影響により、出荷量が大幅に減少し卸売価格が高騰したことや加工・業務用需要の強まりから、輸入量が大幅に増加した。

一方、減少した主な品目は、ブロッコリーで1万6千トン（同9千トン減、37.6%減）と国内産地の作柄が良く卸売価格が安値で推移したことから、輸入量が大幅に減少した。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、ばれいしょ、ほうれんそう等、いちごなどの品目で増加したことから、全体では前年度比104.8%の102万8千トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

ばれいしょは、37万4千トン（同2万3千トン増、6.5%増）、ほうれんそう等は、4万7千トン（同2千トン増、5.4%増）となった。国内の業務用需要が堅調だったことから、輸入量が増加した。

一方、輸入量が減少した品目としては、さといもの3万2千トン（同1千トン減、3.7%減）であった。国内の主産地が天候に恵まれ順調な出荷となったことなどにより、輸入量が減少した。

(2) 野菜業務関係年表

年月日	事 項
平成 29 年 8 月 24 日	「独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書第 90 条の規定に基づく登録生産者の取消しに関する事務処理要領」の制定
平成 30 年 1 月 9 日	「平成 30 年度 加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業公募要領」の制定
平成 30 年 1 月 30 日	「野菜需給推進懇談会設置要領の廃止について」の制定
平成 30 年 2 月 5 日	「平成 30 年度契約野菜収入確保モデル事業公募要領」の制定
平成 30 年 3 月 6 日	「加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助実施要領」の一部改正
平成 30 年 3 月 19 日	「野菜需給調整関係事務処理要領」の一部改正
平成 30 年 3 月 28 日	「野菜勘定における資金の管理等に関する細則」の一部改正
平成 30 年 3 月 29 日	「指定野菜価格安定対策事業実施要領」の一部改正
〃	「指定野菜価格安定対策事業の推進について」の一部改正
	「指定野菜における出荷数量の認定について」の一部改正
〃	「契約指定野菜安定供給事業実施要領」の一部改正
〃	「契約指定野菜安定供給事業の推進について」の一部改正
〃	「指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業の実施について」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の推進について」の一部改正
〃	「契約特定野菜等安定供給促進事業実施要領」の一部改正
〃	「契約特定野菜等安定供給促進事業の推進について」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給助成金交付要綱」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業体制推進助成金交付要綱」の制定
〃	「野菜農業振興事業補助実施要綱」の一部改正
〃	「野菜農業振興事業の実施について」の一部改正

〃	「野菜需給均衡総合推進対策事業実施要領」の一部改正
〃	「野菜需給均衡総合推進対策事業の運用について」の一部改正
〃	「野菜緊急需給調整費用交付金交付事業実施要領」の一部改正
〃	「緊急需給調整費用交付金の単価について」の一部改正
〃	「野菜緊急需給調整費用交付金交付事業に係る負担金及び賦課金の納入期限について」の一部改正
〃	「契約野菜収入確保モデル事業実施要領」の一部改正
〃	「契約野菜収入確保モデル事業補助実施要領」の一部改正
〃	「野菜価格安定対策費補助金交付要綱」の一部改正
〃	「野菜生産出荷安定資金管理規程」の一部改正
〃	「独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書実施細則」の一部改正

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2016/17年度における世界の砂糖生産量は、1億8058万トン（前年度比2.6%増）とわずかに増加した。世界第1位のブラジルが砂糖の国際相場の上昇を受け、サトウキビの砂糖仕向け割合を増やしたことから4167万トン（同14.3%増）とかなり大きく増加したことに加え、生産割当制度が廃止目前に迫っていたEUでは生産意欲の高まりから1755万トン（同17.5%増）と大幅に増加した。その一方で、同第2位のインドが干ばつの影響により2185万トン（同19.4%減）と大幅に減少したことにより増加幅は一部相殺された。

同年度における世界の砂糖消費量は、1億8153万トン（前年度同）と横ばいとなった。これまで旺盛だった中国やインドの需要が一服したことが主因であるが、世界的に広がる甘味料を含む飲料などへの課税の動きも消費者マインドに影響を与えた可能性がある。

注1：データは平成30年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC Internationalの推計による。

注2：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖相場（期近）の2017年4月～2018年3月の動きを見ると、4月は、米軍がシリアへの軍事攻撃に踏み切ったことで原油相場が上昇したことを受け、エタノール需要が高まり、サトウキビの砂糖仕向け割合が減るとの観測から1ポンド当たり平均価格は16.32セントとなった。

翌5月は、世界的に砂糖生産が過剰になるとの見通しや、レアル安の進行により輸入品価格の上昇を通じたブラジル国内のインフレ懸念が強まったことなどから売られ、同15.69セントとなった。6月は、需給の緩みに対する警戒感が一層強まり、急激に値を下げたことから同13.53セントとなった。7月は、売られ過ぎたとの見方から買戻され、同14.12セントと値を上げたものの、価格上昇を促す材料が乏しいこともあり、翌8月は同13.80セントまで押下げられた。

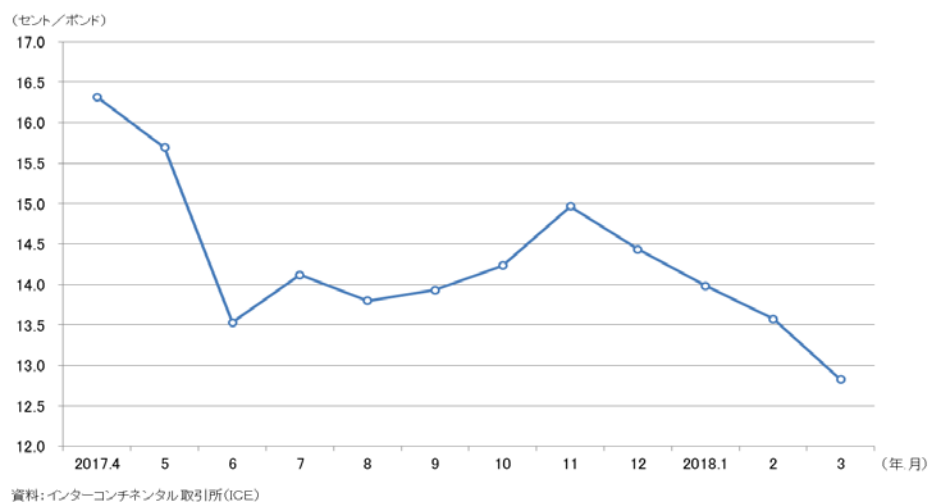
9月は、インド政府が砂糖の一部について輸入関税の引下げを決定したことや、中米の主要な砂糖生産地域がハリケーンによる被害に見舞われたことなどが価格の押上げの要因となり同13.93セントとなった。10月は、生産割当廃止を迎えたEUの増産量が想定を下回るとの見方が強まり同14.23セントに上昇、翌11月は、原油相場の上昇に伴うエタノール需要の高まりを背景に、ブラジルの製糖業者がエタノールの生産体制を強化する動きが見られたことから、さらに値を上げ同14.97セントとなった。

12月は、インドの増産予測やパキスタンの輸出量が堅調に推移していることを受け、供給過剰をめぐる懸念が再燃し、同14.43セントまで値を下げ、さらに翌年1月は、タイのサトウキビ収穫量が過去最高になるとの見込みや、ブラジル政府が米国産エタノールに対する輸入関税の撤廃を検討していることなどを受け、同13.98セントとなった。2月に入っても、引続き需給に緩みがあることや今後の見通しに変化がないことから同13.57セントまで下落、3月は、インド政府が砂糖に

対する輸出関税の撤廃を決めたことから供給過剰への懸念がさらに強まり、13セント台を割込む同12.83セントまで値を下げた。

注：1 ポンドは約453.6グラム。

図 8 ニューヨーク粗糖期近相場の月別平均価格の推移



イ 国内の動向

(ア) 需給の動向

平成 28 年産のてん菜は、2 年連続の豊作基調から作付面積が前年産に比べて 1.2%（約 700 ヘクタール）増加し、5 万 9390 ヘクタールとなったものの、作柄については、5 月の強風、6 月以降の長雨、8 月中下旬の台風被害、11 月初旬の降雪の影響により生育停滞が生じたことから、生産量は同 18.8%減の 318 万 9000 トンとなった。産糖量については、歩留りが前年産と比べ 1.41 ポイント減の 15.84%となったことから、同 25.4%減の 50 万 5000 トンと、3 年ぶりに 60 万トン台を下回った。

平成 28 年産のさとうきびは、長雨で前年産の収穫が遅れ、植付けが遅れた地域もあったことから、収穫面積は、前年産比 1.8%減の 2 万 2958 ヘクタールとなった。作柄については、黒穂病やイネヨトウなどの病害虫が発生した地域はあったものの、台風被害は比較的少なく、全体としてはおおむね順調に推移したことから、生産量は同 25.0%増の 157 万 4000 トンとなった。産糖量については、同 34.8%増の 18 万 2000 トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた平成 28 砂糖年度（平成 28 年 10 月～29 年 9 月）の砂糖供給量は、前年度比 5.0%減の 188 万 9000 トンとなった。砂糖消費量は、同 1.5%減の 192 万 9000 トンと、減少に転じた。異性化糖の消費量及び供給量（標準異性化糖換算）は、同 1.7%増の 83 万 2000 トンとなった。

平成 29 事業年度（平成 29 年 4 月～30 年 3 月）の加糖調製品の輸入量は、「ココア調製品」が前年度比 2.6%増の 10 万 1153 トン、「調製した豆（加糖あん）」が同 7.0%減の 5 万 8840 トン、「粉乳調製品」が同 8.0%増の 17 万 4034 トン、「ソルビトール調製品」が同 2.5%減の 11 万 5142 トンとなった。

表 2 加糖調製品の輸入量の推移

(単位：トン、%)

	27事業年度		28事業年度		29事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	92,468	▲ 5.0	98,627	6.7	101,153	2.6
調製した豆（加糖あん）	64,206	▲ 6.6	63,239	▲ 1.5	58,840	▲ 7.0
粉乳調製品	156,290	1.2	161,130	3.1	174,034	8.0
ソルビトール調製品	118,557	0.9	118,150	▲ 0.3	115,142	▲ 2.5

資料：財務省「貿易統計」

(イ) 砂糖類の国内価格の推移

平成 29 事業年度（平成 29 年 4 月～30 年 3 月）における砂糖類の価格（日経相場、東京、大袋）は、世界的な供給過剰感の広がり原料の粗糖相場が下落したことに伴い、すべての糖種で 7 月に 5 円程度下落し、3 月末時点では、上白糖 189～190 円、本グラニュー糖 194～195 円であった。

異性化糖の大口需要家向け価格（果糖分 55%、東京・タンクローリーもの）は、前年度から変わらず同 137～138 円で推移した。

(2) 国内産糖の生産動向（平成 29 年産）

ア てん菜糖

(ア) てん菜の生産

a 生産概況

平成 29 年産てん菜の栽培農家戸数は前年産比 1.8% 減の 7,161 戸となった。作付面積は、前年産が 6 月以降の全道的な長雨や 8 月中下旬の台風等の被害により不作となったため生産者の生産意欲が低下したこと等から、同 2.1% 減の 5 万 8139 ヘクタールとなった。このため、1 戸当たりの作付面積は同 0.2% 減の 8.12 ヘクタールとわずかに減少した。

平均根中糖分は基準糖度の 16.3% を同 0.8 ポイント上回る 17.1%、1 ヘクタール当たりの平均収量は同 25.0% 増の 67.1 トンと平成 16 年産 68.5 トンに次ぐ史上第 2 位となり、生産量も同 22.3% 増の 390 万 932 トンとなった。

生育経過については b の生育概況に示すが、本年産てん菜が豊作となった要因は、① 5 月の高温傾向による良好な初期生育、② 8 月から収穫期にかけての低温傾向による根中糖分の順調な上昇、更に③ 8 月の低温少雨による病害虫が少なかったことが考えられる。

b 生育概況

移植用の苗の播種は最盛期が 3 月 11 日と平年並みとなった。4 月～5 月の気温は全道的に平年より高めに推移したことから、移植作業は順調に進み移植最盛期は 5 月 3 日で平年より 3 日早く、移植終期は平年より 7 日早い 5 月 9 日と定植作業は順調であった。また、直播の播種も作業が順調に進んだことから、播種始期が 4 月 14 日と平年より 4 日早く、最盛期は平年より 2 日早い 4 月 30 日となった。

5月は気温が高く凍風害の被害もなく、初期生育は順調であった。6月は平年に比べ低温で、降水量がやや多く一部地域で湿害が発生したものの、大部分の地域では影響を受けずに生育が進んだ。7月に入るとかなり高温傾向となり日照時間も十分で生育は順調に進んだ。8月中旬は平年に比べ低温に推移し、日照時間も少なかったが、好適な気温で生育は引続き順調であった。また、8月から9月中旬の降水量が少なかったことから、低温傾向と相まって根中糖分は順調に上昇した。最終的にてん菜の根周は、9月中旬の降雨により再び根部が肥大化し平年比106%となった。

病害虫の発生状況は、ヨトウガは例年6月と8月に発生がみられるが、今年はこの2箇月とも平年より低温傾向に推移したため少発生にとどまった。

褐斑病は防除の実施と8月以降低温少雨に推移したため少発生にとどまり、また、黒根病などの根腐れ症状が多発する8月も低温少雨に推移したため少発生に抑えられた。なお、西部萎黄病も発生は少なめであった。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量が大幅に増加したことに加え高品質であったため、歩留りは前年産より1.0ポイント増の16.8%となった。産糖量は前年産比30.0%増の65万6669トンとなり、相次ぐ台風の襲来による被害が甚大だった昨年を大幅に上回る高水準な結果となった。

なお、このうち原料糖は同113.1%増の22万5000トンと倍増となり、産糖量に占める割合は前年産より13.4ポイント増の34.3%となった。

イ 甘しゅ糖～鹿児島県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

平成29年産さとうきびの作付農家戸数は平成22年産より漸減しており、前年産比3.6%減の7,532戸となった。また、収穫面積は2年連続の減少となり同1.4%減の9,877ヘクタールとなった。この結果、1戸当たりの収穫面積は同2.3%増の1.31ヘクタールとわずかに増加した。

前年産と比較した作型別の収穫面積及び割合は表3のとおりであり、総じて株出し栽培の面積が増加した。

表3 作型別の収穫面積

作型	29年産	(参考) 28年産
夏植え	1,110ha (11.2%)	1,288ha (12.9%)
春植え	1,662ha (16.8%)	1,786ha (17.8%)
株出し	7,105ha (71.9%)	6,946ha (69.3%)
合計	9,877ha (100.0%)	10,020ha (100.0%)

資料：鹿児島県調べ

10アール当たりの平均収量は、前年産比15.8%減の5,346キログラムとかなり大きく減少したものの、平年値(5,130キログラム)と比べるとやや多い。島ごとの10アール当たりの平均収量は表4に示すとおりである。

なお、平年値は過去7年（平成22～28年）の中庸5年の平均である（以下同じ）。

表4 10アール当たりの平均収量

島名	29年産	(参考) 28年産	平年(7中5)
種子島	5,088kg(平年比 84%)	6,597kg	6,089kg
奄美大島	5,002kg(同 128%)	4,971kg	3,923kg
喜界島	5,640kg(同 101%)	6,763kg	5,586kg
徳之島	5,531kg(同 122%)	6,204kg	4,519kg
沖永良部島	5,130kg(同 105%)	6,084kg	4,873kg
与論島	5,579kg(同 107%)	7,697kg	5,219kg
	5,346kg(同 104%)	6,349kg	5,130kg

資料：鹿児島県調べ

前年産に比べて平均収量が大幅に減少したことから、生産量は前年産比17%減の52万8053トンと大幅に減少した。しかし、これは平年よりわずかに多い水準である。島別の生産量は表5に示すとおりである。糖度は前年産より1.6度低い12.4度となり、平年値の13.7度に満たなかった。

表5 さとうきび生産量

島名	29年産	(参考) 28年産	平年(7中5)
種子島	116,708kg(平年比 72%)	158,580kg	162,983kg
奄美大島	29,949kg(同 124%)	29,302kg	24,058kg
喜界島	80,675kg(同 110%)	96,712kg	73,560kg
徳之島	191,995kg(同 116%)	222,539kg	165,510kg
沖永良部島	85,000kg(同 126%)	96,525kg	67,446kg
与論島	23,725kg(同 101%)	32,559kg	23,495kg
合計	528,053kg(同 102%)	636,217kg	515,528kg

資料：鹿児島県調べ

b 生育概況

○種子島地域

生育初期は、3月の気温が低めで萌芽は遅れ気味であったが、7月以降の生育状況は良好に推移した。伸長期に入り仮茎長は順調に伸びていたが、9月末時点では台風の影響などから伸びが停滞した。その後、11月中旬以降も低温、多雨、寡照で経過したことから登熟が遅れた。

○奄美地域

生育初期は、比較的、気温・日照条件ともに恵まれ、おおむね順調に生育したものの、島ごと、栽培型ごとにばらつきが見られた。伸長期に入り気温・日照時間は平年を上回ったものの、南部における7月の干ばつや8月以降の台風の影響により生育が緩慢になった。その後、10～12月にかけて気温は平年並みであったが、日照時間は平年を下回った。また、10月下旬の台風の影響により葉部裂傷などの被害が発生したことから登熟が遅れた。

(イ) 甘しゅ糖の生産

さとうきびの生産量が前年産を大幅に下回り、産糖歩留りも前年産比1.5ポイント減の10.7%となったことから、甘しゅ糖の生産量は前年産比27.1%減の5万6005トンと大幅に減少した。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

平成29年産のさとうきびの作付農家戸数は前年産比2.9%減の1万4267戸と減少したものの、収穫面積は同6.7%増の1万3809ヘクタールと増加し、この結果1戸当たりの収穫面積は同10.2%増の0.97ヘクタールとなった。

前年産と比較した作型割合は表6のとおりであり、総じて株出し栽培の面積が増加した。

表6 作型別の収穫面積

作型	29年産	(参考) 28年産
夏植え	4,022ha (29.1%)	4,106ha (31.7%)
春植え	1,217ha (8.8%)	1,248ha (9.6%)
株出し	8,570ha (62.1%)	7,584ha (58.6%)
合計	13,809ha (100.0%)	12,938ha (100.0%)

資料：沖縄県調べ

10アール当たりの平均収量は、前年産比23.2%減の5,567キログラムと大幅に減少し、平年値(5,638キログラム)と比べても減少した。地域別で見ると、後述する生育概況で示すように、宮古地域では梅雨明け後から生育旺盛期にかけて降雨が少なく生育は停滞したことや、9月の台風被害からの回復に時間を要し生育が遅れたことなどから、平年値を下回った。地域別の平均収量は表7に示すとおりである。

表7 10アール当たりの平均収量

島名	29年産	(参考) 28年産	平年(7中5)
沖縄地域	5,242kg (平年比 113%)	6,664kg	4,637kg
宮古地域	5,486kg (同 79%)	8,051kg	6,958kg
八重山地域	6,775kg (同 119%)	6,684kg	5,672kg
	5,567kg (同 99%)	7,246kg	5,638kg

資料：沖縄県調べ

さとうきび生産量は、前年産比18.0%減の76万8675トンと大幅に減少したが、平年よりは多い結果となった。地域別の生産量は表8に示すとおりである。

また、糖度は前年産より0.7度低い13.9度となり、平年値の14.2度を下回る結果となった。

表 8 さとうきび生産量

島名	29年産	(参考) 28年産	平年(7中5)
沖縄地域	312,107kg (平年比 107%)	395,341kg	292,135kg
宮古地域	321,893kg (同 98%)	435,564kg	328,693kg
八重山地域	134,675kg (同 133%)	106,618kg	100,927kg
合計	768,675kg (同 106%)	937,523kg	724,344kg

資料：沖縄県調べ

b 生育概況

○本島地域

生育初期は日照時間、降雨ともに少なく、生育が緩慢であった。その後、梅雨の降雨はあったものの、梅雨明け後から生育旺盛期にかけて少雨傾向が続き生育が停滞した。その後、生育後期にかけては少雨傾向が解消され、順調に生育した。

○宮古地域

生育初期は平年並みに降雨もあり順調に生育したが、梅雨明け後から生育旺盛期にかけて降雨が少なく生育は停滞した。また、9月の台風襲来により、折損や葉片裂傷等の被害を受け、回復に時間を要し生育が遅れた。

○八重山地域

生育初期から生育旺盛期にかけて少雨傾向であったが、9月以降は平年並みの降雨があり、その後の生育は順調であった。また、9月に台風の接近はあったものの、特に大きな被害はなく、順調に生育した。

(イ) 甘しや糖の生産

さとうきびの生産量が前年産を大幅に下回り、産糖歩留りも前年産比 0.9 ポイント減の 11.2%となったことから、甘しや分みつ糖の生産量は前年産比 25.4%減の 7万 8079 トンと大幅に減少した。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる平成29砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号。以下「価格調整法」という。）第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を平成29年9月11日に聴取した上で9月29日に次のように告示された。

- 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注：() 内は平成28砂糖年度の数値である。

(4) 国際交渉の状況

環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ１２協定）については、平成27年10月に大筋合意、翌28年２月に署名された。平成29年１月、我が国は法律改正等の国内手続の完了を通報したが、米国による離脱表明を受けて、米国以外の11か国の間で協定の早期発効を目指して協議を進め、同年11月、11か国によるＴＰＰにつき大筋合意に至り、翌30年３月、チリにおいて「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（ＴＰＰ１１協定）」として署名され、11か国が改めて国内手続を進めている。

また、日ＥＵ経済連携協定（ＥＰＡ）についても、平成29年7月に大枠合意に至り、同年12月、両首脳により交渉妥結が確認され、早期の署名・発効に向けて協議が進められている。

いずれの交渉においても、砂糖は、米麦などと同様に重要５品目と位置づけられ、現行の糖価調整制度は維持されたものの、政府は、協定の発効を見据え、平成29年11月24日「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」を改定し、砂糖関係では「国産甘味資源作物の安定供給を図るため、改正糖価調整法に基づき加糖調製品を調整金の対象とする。」方針が示された。

(5) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
平成29年 4 月 6 日	平成28砂糖年度第 3 回国内産原料糖入札取引
平成29年 4 月 12 日	平成28砂糖年度第 3 回輸入指定糖入札取引
平成29年 6 月 27 日	平成28砂糖年度輸入指定糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年 6 月 28 日	平成28砂糖年度異性化糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年 7 月 6 日	平成28砂糖年度第 4 回国内産原料糖入札取引
平成29年 7 月 12 日	平成28砂糖年度第 4 回輸入指定糖入札取引
平成29年 9 月 15 日	平成29砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成29年 9 月 27 日	平成29砂糖年度異性化糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年 9 月 29 日	平成29砂糖年度輸入指定糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年 9 月 29 日	平成29砂糖年度指標価格等告示
平成29年 9 月 29 日	平成29砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
平成29年10月 12 日	平成29砂糖年度第 1 回国内産原料糖入札取引
平成29年10月 18 日	平成29砂糖年度第 1 回輸入指定糖入札取引
平成29年12月 7 日	平成30年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
平成29年12月 26 日	平成29砂糖年度輸入指定糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年12月 26 日	平成29砂糖年度異性化糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年12月 28 日	平成30年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
平成30年 1 月 11 日	平成29砂糖年度第 2 回国内産原料糖入札取引
平成30年 1 月 17 日	平成29砂糖年度第 2 回輸入指定糖入札取引
平成30年 2 月 22 日	「国内産原料糖入札実施要綱」及び「電子メールによる国内産原料糖入札実施の取扱いについて」の一部改正、農林水産大臣に届出
平成30年 3 月 27 日	平成29砂糖年度輸入指定糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成30年 3 月 28 日	平成29砂糖年度異性化糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) でん粉原料作物概況

2016/17年度の米国のとうもろこし生産量は、作付面積に加え、単収が増加したことから、151億4800万ブッシェル（前年度比11.4%増）と史上最高となった。

同年度のタイのキャッサバ生産量は、干ばつの発生などにより単収が減少したことから、前年度を下回る3094万トン（推計値、同0.7%減）となった。

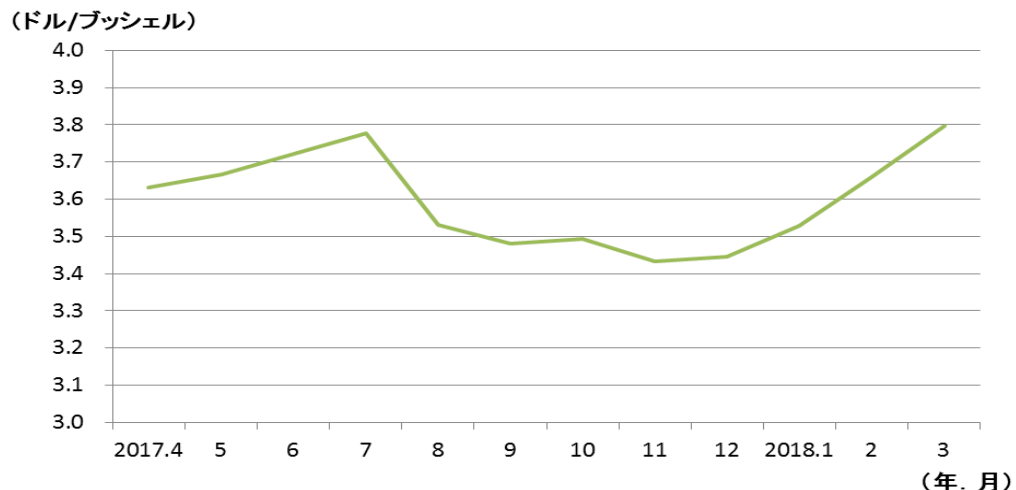
1ブッシェルは約25.4キログラム。

資料：米国農務省（U S D A）、タイ農業協同組合省

(イ) とうもろこしの国際価格の推移

2017年4月から2018年3月における、コーンスターチの原料であるとうもろこしのシカゴ先物相場（期近）は6月末に米国の主産州で干ばつによる生産量の減少が懸念されたものの期末在庫水準が高かったため、1ブッシェル当たり3ドル台後半までの値上がりで収まった。その後、ブラジルの生産量の増加見込みを反映して8月下旬に同3ドル台前半まで値を下げた。2018年1月以降は、米国ではエタノール需要が堅調であることや、アルゼンチンの干ばつやブラジルの作付面積減少の見通しなどから、価格は上昇傾向にあり、2018年3月時点で同3.80ドルとなっている。

図9 シカゴとうもろこし先物相場（期近）の月別平均価格の推移



イ 国内の動向

平成28年産のでん粉原料用ばれいしょについては、北海道における6月以降の長雨や8月の度重なる台風被害により収穫量が平年を大きく下回ったことから、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比19.3%減の15万1000トンとなった。

一方、でん粉原料用かんしょについては、植付け後の活着が良好で日照時間も多かったことから、かんしょでん粉の生産量は前年産比11.4%増の3万9000トンとなった。

平成28でん粉年度（平成28年10月～29年9月）におけるでん粉の供給量は、前年

度比1.0%減の266万2000トン、需要量は同0.2%減の265万3000トンと、ともにわずかに減少した。

平成29事業年度（平成29年4月～30年3月）におけるコーンスターチ用とうもろこしの輸入量は、前年度比0.6%減の325万3610トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同11.5%増の14万6744トン、サゴでん粉が同11.1%増の1万9652トン、ばれいしょでん粉が同75.9%増の1万4968トン、コーンスターチが同28.5%増の906トン、その他でん粉が同36.9%増の1692トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同7.2%増の46万3068トン、デキストリンが同7.9%増の1万4481トン、膠着剤及び仕上剤などが同24.9%減の297トンであった。

表 コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

（単位：トン、％）

		27事業年度		28事業年度		29事業年度	
		数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
コーンスターチ用 とうもろこし		3,171,565	0.3	3,274,485	3.2	3,253,610	▲ 0.6
天然でん粉	タピオカでん粉	137,940	▲ 1.6	131,662	▲ 4.6	146,744	11.5
	サゴでん粉	15,748	▲ 12.3	17,694	12.4	19,652	11.1
	ばれいしょでん粉	5,206	▲ 27.0	8,508	63.4	14,968	75.9
	コーンスターチ	806	2.4倍	705	▲ 12.6	906	28.5
	小麦でん粉	1	－	21	17.0倍	－	－
	その他でん粉	1,176	14.2	1,236	5.1	1,692	36.9
化工でん粉	でん粉誘導体	426,550	▲ 6.5	431,953	1.3	463,068	7.2
	デキストリン	17,634	9.0	13,423	▲ 23.9	14,481	7.9
	膠着剤及び仕上剤など	402	▲ 3.4	395	▲ 1.7	297	▲ 24.8

資料：財務省「貿易統計」

注：「－」は事実のないもの。

（２）国内産いもでん粉の生産動向（平成29年産）

ア ばれいしょでん粉

（ア）ばれいしょの生産

北海道の平成29年産ばれいしょの作付面積は前年並みの5万1200ヘクタール、作付農家戸数は前年産比2.4%減の1万2400戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は同2.7%増の4.14ヘクタールとわずかに増加した。

作柄については、春先の天候に恵まれ、播種作業や萌芽は順調に進み、6月の低温・日照不足により生育は一時停滞したものの、その後は天候が回復し平年を上回る生育となった。なお、7月以降は干ばつ等の影響によりばれいしょはやや小ぶりであったものの、1株個数が多かったためばれいしょの収穫量は前年産をかなりの程度上回る事となった。

このため作付面積は前年並みであったが、1ヘクタール当たりの平均収量が同

比9.6%増の36.7トンと増加したため、ばれいしょ収穫量は同9.6%増の187万9000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょも同8.4%増の76万トンと相当程度前年産を上回る結果となった。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉は、原料集荷量が前年産をかなりの程度上回るとともに、ライマン価の上昇から歩留りが23.6%と前年産から2.0ポイント向上したため、でん粉生産量は同18.5%増の17万9000トンと台風による被害等で作不であった前年産を大幅に上回る事となった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の平成29年産のかんしょの作付面積は前年産比0.6%増の1万5700ヘクタール、作付農家戸数は同3.0%減の1万3000戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は、作付面積が増加し、作付農家戸数が減少したことから、同4.3%増の1.21ヘクタールとなった。

作柄については、植付けの遅れや9月以降の日照不足及び多雨等の影響により、いもの肥大が抑制されたこと等から、1ヘクタール当たりの平均収量は同9.8%減の24.0トンと減少し、生産量は同10.4%減の37万2000トンとなった。この内数であるでん粉原料用かんしょについても、同22.5%減の10万トンとなった。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉は、歩留りが29.5%と前年産よりも0.4ポイント減少し、生産量は過去最低の2万9000トンとなった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる平成29でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を平成29年9月11日に聴取した上で9月29日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 154,900円
(151,610円)

注：() 内は平成28でん粉年度の数値である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
平成29年 9 月 15 日	平成29砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について (プレスリリース)
平成29年 9 月 29 日	平成29でん粉年度指標価格等告示
平成29年 9 月 29 日	平成29でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
平成29年12月 7 日	平成30年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について (プレスリリース)
平成29年12月28日	平成30年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示